

6. 參考資料

6-1. アンケート調査票

(1) 福祉用具貸与事業所調査票

「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」
「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」

福祉用具貸与事業所調査票

■本調査の目的

- ・平成30年度より、福祉用具貸与については、福祉用具専門相談員が機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示するほか、利用者に交付する福祉用具貸与計画書をケアマネジャーにも交付すること等が義務付けられ、住宅改修については福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国に広げることとされています。
- ・福祉用具貸与等に当たっては、利用者の置かれている環境等を踏まえながら、専門的知識や経験に基づき提供していくことが一層求められています。
- ・本調査は、こうした制度改正内容に係る実態や、求められる福祉用具専門相談員の専門性について把握することを目的として実施するものです。

■記入にあたってのお願いとご注意

- ・貴福祉用具貸与事業所の「**福祉用具専門相談員である管理者**」の方がご回答ください。管理者が福祉用具専門相談員でない場合は、「**貴事業所において最も経験年数の長い福祉用具専門相談員**」の方がご記入下さい。
- ・特に指定の無い限り、**平成30年12月1日時点**の状況についてご回答下さい。
- ・特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- ・（ ）の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- ・数字を記入する欄が0（ゼロ）の場合は「0」とご記入下さい。
- ・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒で**平成30年12月27日（木）まで**にご返送下さい。

■調査に関するお問い合わせ先

福祉用具及び住宅改修に関する調査 事務局 ※お問い合わせの際は調査票名をお伝えください
TEL：0120-010-448（平日 平日10時～12時、13時～17時）
FAX（03-6826-5060）は24時間受け付けます。
メール：h30fukushiyogu@mri-ra.co.jp

1. 貴事業所の基本情報について

(1) 事業所の所在地	() 都・道・府・県 () 市・区・町・村			
(2) 事業の実施地域における保険者数	()			
(3) 介護保険の事業所登録年	平成()年	事業所の介護保険レンタルの利用者数(11月分)	人	
(4) 事業所における福祉用具の調達方法(○はひとつ)	1. 主に自社で調達・保有している 2. 主にレンタル卸を利用している 3. 「1」と「2」を併用している			
(5) 貴法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数	1. 1か所(貴事業所のみ) 2. 2～10か所 3. 11か所以上			
(6) 事業所の職員体制		常勤実人数	非常勤実人数	常勤換算数
	福祉用具専門相談員	人	人	人
	うち住環境コーディネーター2級以上の職員	人	人	人
	事務職員・その他	人	人	人

④ 制度改正により、複数商品を提示するためにどのような対応をしましたか (○はいくつでも)	1. オン・ザ・ジョブ・トレーニング（現任訓練）を実施した 2. 説明会や講習会を受講した（受講の内容： ） 3. 商品についての勉強会を開催または参加した 4. 特にない 5. その他（ ）
⑤ 複数商品を提示することによる効果・影響 (○はいくつでも)	1. 福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる 2. 書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる 3. 書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる 4. 書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる 5. 福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する 6. 福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する 7. ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる 8. 他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具の指定に対して、説明することをきっかけに、連携が強化できる 9. 特にない 10. その他（ ）
⑥ 利用者・家族への効果・影響 (○はいくつでも)	1. 利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる 2. 利用者や家族の自己決定・自己選択につながる 3. サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる 4. 説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす 5. 福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える 6. 特にない 7. その他（ ）
⑦ 複数商品を提示する上での課題 (○はいくつでも)	1. 福祉用具専門相談員の福祉用具の適用や新商品などに関する知識が不足している 2. 福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している 3. 適切に複数商品を提示できるよう福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である 4. 複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える 5. 複数商品について利用者や家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる 6. 機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある （例： ） 7. 他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から用具を提案される場合の対応に困る 8. 急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい 9. 特にない 10. その他（ ）

（２）福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

平成 30 年 4 月より、福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することが求められています。これについて貴事業所の状況をお答えください。

① 貴事業所では、従来からケアマネジャーに計画書を交付していましたか (○はひとつ)	1. 従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた 2. これまでは交付していなかった
---	--

② 平成 30 年 4 月以降、貴事業所では、ケアマネジャーに交付する書類として、貸与の目標や具体的なサービス内容のほかに、どのような書類を交付していますか（○はいくつでも）	1. 利用者の基本情報 2. 機能や価格帯の異なる複数商品を掲載した書類 3. 全国平均貸与価格が掲載された書類 4. 提案理由等が掲載された書類 5. 特にない 6. その他（ ）
③ ケアマネジャーの反応（○はいくつでも）	1. 福祉用具の種類や特徴についての理解が深まった 2. 選定の経緯や理由の説明をきっかけに、コミュニケーションがとりやすくなった 3. 福祉用具専門相談員の専門性について理解が深まり、互いの役割分担が明確になった 4. 今後のケアプラン作成の参考とする意識がみられるようになった 5. 書類を確認・管理するための手間がかかる印象（負担感）を持った 6. 事業所によって様式が違うため内容をご理解いただきにくい 7. 計画書に記載された内容についての問い合わせが来る（増える）ようになった 8. 特にない 9. その他（ ）
④ 福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響（○はいくつでも）	1. 選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用してもらえる 2. 福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる 3. 福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる 4. ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる 5. ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携が強化されている 6. 福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化した 7. 特にない 8. その他（ ）
⑤ 計画書をケアマネジャーに交付する上での課題（○はいくつでも）	1. ケアマネジャーへの交付・説明の時間を確保しにくい 2. ケアマネジャーへの説明に時間がかかる 3. ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある 4. 文書が多くなり管理の負担が増大する 5. ケアマネジャーが制度改正の内容について十分に理解していない 6. 特にない 7. その他（ ）

（3）全国平均貸与価格の説明について

平成 30 年 10 月より、全国平均貸与価格の説明が求められています。平均貸与価格の説明について、貴事業所の状況をお答えください。

※貸与価格の上限設定に伴う価格の変更や説明とは区別して、ここでは「全国平均貸与価格」についてのみお答えください。

① 貴事業所では、全国平均貸与価格の説明に対応して、価格を変更しましたか（○はいくつでも）	1. 自社の価格が全国平均貸与価格より高い場合に価格を下げた商品がある →価格を下げた（下げるに至った） （理由： ） 2. 自社の価格が全国平均貸与価格より低い場合に価格を上げた商品がある →価格を上げた（上げるに至った） （理由： ） 3. 全国平均貸与価格の説明への対応として、価格を変更した商品はない
② 価格を下げた場合、コスト削減を実施しましたか（○はいくつでも）	1. 仕入れ価格（購入）を下げるための交渉をした （具体的に： ） 2. レンタル卸費用を下げるための交渉をした （具体的に： ） 3. サービスの効率化をはかった （具体的に： ） 4. 特にない 5. その他（ ）

③ 利用者に自社の価格についての理解を得るために、次のような対応をしましたか (〇はいくつでも)	1. 全国平均貸与価格より自社の価格が高い(又は低い)場合、自社の強みの明確化および説明内容について検討した 2. 利用者・家族への説明方法について事業所内で統一した対応方針を示した 3. 利用者・家族への説明方法についての事業所内で研修等を実施した 4. 説明用に自社の強み等についての説明資料(リーフレット等)を作成した 5. (質の高いサービスを強みとするため)相談員のスキル向上のための取り組みを行った a 勉強会や研修の機会を増やした b 経験の浅い相談員は、スキルのある相談員と一緒に訪問するようにした c その他() 6. 特にない 7. その他()
④ 全国平均価格を示すことにより期待される効果・影響 (〇はいくつでも)	1. 自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる 2. 自社の独自性や強みを説明する機会が増える 3. 利用者との価格面での合意形成ができる 4. ケアマネジャーとの価格面での合意形成ができる 5. 特にない 6. その他()
⑤ 全国平均価格を示す上での課題 (〇はいくつでも)	1. 福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している 2. 価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される 3. 事業所として説明方法の統一化が難しい 4. 特にない 5. その他()

(4) 住宅改修について			
① 住宅改修の実施状況	1. 住宅改修を行っている 2. 住宅改修を行っていない		
※②～⑤については、住宅改修を行っている事業者のみ回答ください。			
② 委託の有無	1. 委託している → ③にもご回答ください 2. 委託していない → ③の回答は不要です	③ 委託業者の数	事業者
④ 住宅改修事業の年間実施件数	件	⑤ 住宅改修専属従業者数	人
⑥ 住宅改修事業の採算性について	1. どちらかといえば良い 2. どちらともいえない 3. どちらかといえば良くない		
平成 30 年 7 月より、ケアマネジャーが利用者に対し、住宅改修の見積を複数事業所から取得するよう、説明すること等とされています。これについて貴事業所の状況をお答えください。			
⑦ 事業所の対応 (〇はいくつでも)	1. 従来から一定金額以上については、複数見積に対応していた 2. 平成 30 年度から複数見積に対応している 3. 対応した事例がない(又は対応していない) 4. その他()		
⑧ 専門職との連携について (〇はいくつでも)	1. 施工に際して、関連職員(リハ専門職・建築関係者)と連携している 2. 病院・施設からの退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する 3. 今後は連携したい 4. 特にない 5. その他()		
⑨ 住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響 (〇はいくつでも)	1. 利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる 2. 事業所間の競争が生じることにより、提案の質が高まる 3. 利用者の価格面での納得感が増す 4. 特にない 5. その他()		
⑩ 提示価格(材料費、工事費等を含む)のうち見積作成にかかる時間	見積作成にかかる所要時間 平均 約()分 ※見積作成は、住宅改修の種類、写真等番号、改修場所、改修部分、名称、商品名・規格・寸法等、介護保険対象部分、算出根拠 等		
⑪ 住宅の状況や改修内容に応じて利用者宅の写真のみで見積書を作成する比率	約()割		

⑫ 複数見積を取得する上での課題 (○はいくつでも)	1. 価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される 2. 入院中の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある 3. 見積対応のためのコストや時間が増大し、コスト構造に影響する 4. 特にない 5. その他 ()		
⑬ 平成30年7月以降の受注件数の状況(前年度比較) (○はひとつ)	1. 受注件数が増えた	2. 受注件数は減った	3. 以前と変わらない
	1～3の状況になった要因・理由(自由記述)		
住宅改修の利用に際して、本年度より、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みが保険者において進められています。これについてお答えください。			
⑭ 保険者の取り組みとして確認されたものがある場合は、その保険者の数を教えてください。	・保険者による住宅改修支給申請書の審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検を行う取り組み		保険者数 ()
	・住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検を行う取り組み		保険者数 ()
⑮ ⑭に関連する事業者の取り組みの変化 (⑭について1以上ご記入の方のみご回答ください。) (○はいくつでも)	1. 見積り作成にあたって、施工が必要な根拠(見積内容)を従来以上に意識するようになった 2. 保険者による点検の専門性が増したため、より水準の高い施工につながるようになった 3. 取り組みの変化はない 4. その他 ()		

4. 福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況

福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況についてご回答下さい。 (○はいくつでも)			
サービス提供場面	連携の有無	連携している場合、連携の内容についてお答えください	
		連携している専門職	専門職の所属
① アセスメント (再アセスメント時)	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 ()	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 ()
② 用具の選定・見直し	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 ()	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 ()
③ 搬入・設置	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 ()	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 ()

福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況についてご回答下さい。			
(○はいくつでも)			
サービス提供場面	連携の有無	連携している場合、連携の内容について お答えください	
		連携している専門職	専門職の所属
④ 利用指導・適合調整	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 ()	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 ()
⑤ モニタリング	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 ()	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 ()
⑥ サービス担当会議	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 ()	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 ()
⑦ その他	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 ()	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 ()
⑧ 専門職等との連携による効果 (自由記述)			

5. 福祉用具専門相談員の専門性について

【以下の設問は、あなた（回答者の方）ご自身について回答してください】

以下は、福祉用具専門相談員に求められる専門性として想定される項目を示しています。

- ① あなた（回答者）ご自身の習得度を5段階で評価し、1～5のいずれかに○を各ひとつ記入して下さい。
- ② 平成30年度制度改正（複数商品の提示、福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付、全国平均貸与価格の説明）に対応するための重要度について、5段階で評価し、1～5のいずれかに○を各ひとつ記入して下さい。

(1) 求められる知識	①回答者の 習得度					②平成30年度制度改正に 対応するための重要度				
	低い		⇔		高い	低い		⇔		高い
1. 介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
2. 多様な福祉用具に関する知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
3. 新製品に関する詳細な知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
4. 機種別の構造、機能の違い、適用に関する知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5. 住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
6. 接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
7. 認知症の症状や特徴を踏まえた関わり方に関する知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
平成30年度制度改正に対応するために、上記のほかにも必要と考えられる知識があればご記入ください。										

(2) 求められる役割（能力）	①回答者の 習得度					②平成30年度制度改正に 対応するための重要度				
	低い		⇔		高い	低い		⇔		高い
1. 福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
2. 的確なアセスメント（利用者・環境の評価）能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
3. 利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
4. 搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5. 利用者や環境の状況に応じた利用指導・適応調整能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
6. 状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
7. 状況変化をとらえるフォロー・モニタリング能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
8. ケアマネジャーと円滑に連携する能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
9. サービス担当者会議での発言・説明・提案能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
平成30年度制度改正に対応するために、上記のほかにも必要と考えられる能力があればご記入ください。										

6. その他

ご要望やご意見がありましたらご記入ください。

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

(2) 福祉用具貸与事業所調査票

「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」
「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」

居宅介護支援事業所調査票

■ 本調査の目的

- ・ 平成 30 年度より、福祉用具貸与については、福祉用具専門相談員が機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示するほか、利用者に交付する福祉用具貸与計画書を介護支援専門員にも交付すること等が義務付けられました。また、住宅改修については福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国に広げることとされています。
- ・ 福祉用具貸与等に当たっては、利用者の置かれている環境等を踏まえながら、専門的知識や経験に基づき提供していくことが一層求められています。
- ・ 本調査は、こうした制度改正に係る実態を把握することを目的として、介護支援専門員の皆様を対象として実施するものです。

■ 記入にあたってのお願いとご注意

【回答をお願いする方について】

- ・ 福祉用具貸与サービスについてお伺いするため、以下の方にご回答をお願いいたします。

現在、福祉用具貸与サービスを利用している利用者を複数担当している介護支援専門員：1名

【記入方法について】

- ・ 特に指定の無い限り、平成 30 年 12 月 1 日時点の状況についてご回答下さい。
- ・ 特に指定の無い限り、選択肢の番号 1 つを選んで○印をお付け下さい。
- ・ () の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- ・ 数字を記入する欄が 0 (ゼロ) の場合は「0」とご記入下さい。

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒で平成 30 年 12 月 27 日 (木) までにご返送下さい。

■ 調査に関するお問い合わせ先・返送先

福祉用具及び住宅改修に関する調査 事務局 ※お問い合わせの際は調査票名をお伝えください
TEL：0120-010-448 (平日 平日10時～12時、13時～17時)
FAX (03-6826-5060) は24時間受け付けます。
メール：h30fukushiyogu@mri-ra.co.jp

貴事業所の基本情報について

事業所の所在地	() 都・道 府・県	介護保険の事業 所登録年	平成()年
給付管理を行っている実利用者数	居宅介護支援	人	介護予防支援
事業所に併設している サービス (○はいくつでも)	1. 病院・診療所・歯科診療所 2. 訪問介護（介護予防含む） 3. 訪問看護（介護予防含む） 4. 訪問リハビリテーション（介護予防含む） 5. 通所介護（介護予防含む） 6. 通所リハビリテーション（介護予防含む） 7. 福祉用具貸与・販売（介護予防含む） 8. 認知症対応型通所介護（介護予防含む） 9. 地域包括支援センター 10. 介護老人福祉施設（地域密着型を含む） 11. 介護老人保健施設 12. 介護医療院 13. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）（介護予防含む） 14. 併設しているサービスはない 15. その他（ ）		
事業所の職員体制		常勤実人数	非常勤実人数
	介護支援専門員	人	人
	事務職員・その他	人	人

1. あなた自身のことについて

(1) 介護支援専門員としての業務経験年数	年	(2) 主任介護支援 専門員資格の有無	1. あり	2. なし
(3) 現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格 (○はいくつでも)	1. 医師 2. 歯科医師 3. 薬剤師 4. 保健師 5. 助産師 6. 看護師 7. 准看護師 8. 理学療法士 9. 作業療法士 10. 言語聴覚士 11. 社会福祉士 12. 介護福祉士 13. 視能訓練士 14. 義肢装具士 15. 歯科衛生士 16. 栄養士 17. 精神保健福祉士 18. 介護福祉士養成のための実務者研修（旧ホームヘルパー1級） 19. 介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級） 20. 旧ホームヘルパー3級 21. 福祉用具専門相談員 22. 2級建築士 23. その他（ ）			
(4) 現在担当している利用者について	人	うち、福祉用具貸与サービスの提供を受けている利用者数		
	人	うち、平成30年4月以降の新規利用者および福祉用具貸与に関するケアプラン変更があった利用者		
		新規利用者：	人	
		福祉用具貸与のケアプランを変更した利用者：	人	

2. 福祉用具貸与事業所や福祉用具専門相談員との関わりについて

(1) 普段、通常業務では福祉用具専門相談員とどのような連携をしていますか。 (○はいくつでも)	1. 新製品等の情報提供を受けている 2. 福祉用具貸与事業所等が主催する勉強会に参加している 3. 福祉用具の導入の必要性について相談する 4. 福祉用具を導入したい利用者について、適切な用具について意見を求める 5. 導入したい福祉用具をあらかじめ選定した上で、調達を依頼する 6. 福祉用具の導入を検討する際、一緒に利用者宅を訪問する 7. その他（ ）
(2) 日常的に関わりのある福祉用具専門相談員の人数	人

3. 平成 30 年度制度改正に伴う対応について

(1) 平成 30 年 4 月より、福祉用具貸与サービスについて以下のことが求められています。 A. 福祉用具貸与事業所から、介護支援専門員へ福祉用具貸与計画書を交付すること B. 福祉用具専門相談員は、利用者に対して複数商品を提示すること C. 福祉用具専門相談員は、利用者に対して全国平均貸与価格について説明すること（平成 30 年 10 月より） これらについてお答えください。※同封の「ふくせん福祉用具サービス計画書」のご案内参照			
① 平成 30 年 4 月の制度改正前から福祉用具貸与計画書を提供されていましたか。 (○はひとつ)	1. 提供されていた → 担当していた利用者のうち	約	割
	2. 提供されたことはない		
平成 30 年 10 月以降に提供されている福祉用具貸与計画についてお答えください。			
② (上記 A および B に関連して) 提供された福祉用具貸与計画書のうち、次のような内容が記載されているおよその割合をご回答ください。 記載されていない場合は「0」をご記入ください。	1. 提案した複数の商品名が記載されている割合	約	割
	2. 提案する理由が記載されている割合	約	割
③ (上記 A および C に関連して) 提供された福祉用具貸与計画書のうち、全国平均価格等について次のような内容が記載されているおよその割合をご回答ください。 記載されていない場合は「0」をご記入ください。	1. 提案した複数の商品の全国平均価格が記載されている割合	約	割
	2. 最終的に選定された商品の全国平均価格が記載されている割合	約	割
	3. 貸与価格の上限が記載されている割合	約	割
	4. その他 ()	約	割
④ (上記 A に関連して) 提供された福祉用具貸与計画書の活用方法 (○はいくつでも)	1. 記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める 2. 価格について福祉用具専門相談員に説明を求める 3. 福祉用具計画の内容を参考にして、ケアプランを見直す 4. サービス担当者会議で、福祉用具専門相談員に説明を求める 5. 多職種（ヘルパーなど）への情報提供に活用している 6. 特にない 7. その他 ()		
⑤ (上記 A に関連して) 福祉用具貸与計画書が提供されることにより、期待される効果・影響 (○はいくつでも)	1. 選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる 2. 福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる 3. 福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる 4. 福祉用具専門相談員とのコミュニケーションがとりやすくなる 5. 福祉用具専門相談員とのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながる 6. 福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化する 7. 目標や課題の認識共有が図れる 8. 特にない 9. その他 ()		
⑥ (上記 A に関連して) 福祉用具計画書が提供される上での課題 (○はいくつでも)	1. 受け取りや読み込みの業務負担が増える 2. 福祉用具専門相談員から説明を受ける時間を確保しにくい 3. 文書が多くなり管理の負担が増大する 4. 特にない 5. その他 ()		

⑦ (上記 B および C に関連して) 福祉用具専門相談員から利用者に対して複数商品を提示し、全国平均貸与価格について説明することによる利用者への効果・影響 (○はいくつでも)	1. 利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる 2. 利用者や家族の自己決定、自己選択につながる 3. サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる 4. 説明される内容が多く、自分(利用者)に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす 5. 福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える 6. 特にない 7. その他()
(2) 平成 30 年 7 月より、介護支援専門員等は複数の住宅改修の事業者から見積りを取るよう利用者に対して説明することとされています。これについてお答えください。	
① 住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響 (○はいくつでも)	1. 利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる 2. 事業所間の競争が生じることにより、提案の質が高まる 3. 利用者の価格面での納得感が増す 4. 特にない 5. その他()
② 複数見積を取得する上での課題 (○はいくつでも)	1. 価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される 2. 入院中の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある 3. 見積対応のためのコストや時間が増大し、コスト構造に影響する 4. 特にない 5. その他()

4. その他

ご要望やご意見等ありましたらご記入ください。

--

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

(3) 「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修了者(20 時間更新研修)
調査票

「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」
「より専門的知識及び経験を有する者」
養成研修了者(20 時間更新研修)
調査票

■ 本調査の目的

- 平成 30 年度より、福祉用具については、福祉用具専門相談員が機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示するほか、利用者に交付する福祉用具貸与計画書をケアマネジャーにも交付すること等が義務付けられる中で、利用者の置かれている環境等を踏まえながら、専門的知識や経験に基づき提供していくことが一層求められております。本調査では、これらの見直し内容にかかる実態および必要となる専門性について把握することを目的としています。

■ 記入にあたってのご注意

- この調査票は福祉用具貸与事業所の「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修了者(20 時間更新研修)の方がご記入下さい。
- 特に指定の無い限り、平成 30 年 12 月 1 日時点の状況についてご回答下さい。
- 特に指定の無い限り、選択肢の番号 1 つを選んで○印をお付け下さい。
- () の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- 数字を記入する欄が 0 (ゼロ) の場合は「0」とご記入下さい。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒で平成 30 年 12 月 27 日(木)までにご返送下さい。

■ 調査に関するお問い合わせ先

福祉用具及び住宅改修に関する調査 事務局 ※お問い合わせの際は調査票名をお伝えください
TEL : 0120-010-448 (平日 平日10時~12時、13時~17時)
FAX (03-6826-5060) は24時間受け付けます。
メール : h30fukushiyogu@mri-ra.co.jp

1. 事業所および回答者の基本情報について

(1) 事業所の所在地	() 都・道・府・県 () 市・区・町・村			
(2) 介護保険の事業所登録年	平成 () 年	事業所の介護保険レンタルの利用者数 (11 月分)	人	
(3) 事業所における福祉用具の調達方法 (○はひとつ)	1. 主に自社で調達・保有している 2. 主にレンタル卸を利用している 3. 「1」と「2」を併用している			
(4) 貴法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数	1. 1 か所 (貴事業所のみ) 2. 2～10 か所 3. 11 か所以上			
(5) 事業所の職員体制		常勤実人数	非常勤実人数	常勤換算数
	福祉用具専門相談員	人	人	人
	事務局員・その他	人	人	人
(6) 回答者の性別	男 女	(7) 福祉用具専門相談員経験年数	年	
(8) 保有している資格・受講した研修等	1. 福祉用具プランナー (テクノエイド協会) 2. 福祉用具選定士 (日本福祉用具供給協会) 3. 福祉住環境コーディネーター (東京商工会議所) 4. スーパーバイザー (SV) 養成研修 (全国福祉用具専門相談員協会) 5. 特にない 6. その他 ()			
(9) 「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修 (20 時間更新研修) 受講年	平成 () 年	(10) 事業所内の左記研修受講者数	人	

2. 制度改正に伴う対応について

(1) 複数商品の提示 平成 30 年 4 月より、利用者に対して機能や価格帯の異なる複数の商品を提示することが求められています。これについて貴事業所の状況をお答えください。	
① 貴事業所では、従来から、複数商品を提示していましたか (○はひとつ)	1. 従来から複数商品を提示していた 2. これまでは複数商品を提示していなかった
	↓ 【提示していた場合】
	(1) 書面作成の有無 (○はひとつ) a 作成 b 作成していない (複数商品やカタログを持参し説明するのみ、または口頭で説明するのみ)
	(2) 提示内容の記録 (○はひとつ) a あり b なし (提示内容を振り返って確認できる記録がない)

② 複数商品を提示するために、現在どのような様式を用いていますか (○はひとつ) (1, 2を選択した場合は、a～d に○をひとつ) ※同封の「ふくせん福祉用具サービス計画書」のご案内参照	1. 複数商品を提示するための、新たな様式を用いている a 全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成 30 年 4 月版）」 b 全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成 30 年 4 月版）」をカスタマイズした様式 c 事業所独自の様式 d その他（ ） 2. 複数商品を提示するために、従来の様式を変更して用いている a 全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成 26 年度版または平成 24 年度版）」 b 全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成 26 年度版または平成 24 年度版）」をカスタマイズした様式 c 事業所独自の様式 d その他（ ） 3. 上記「2」以外の、従来通りの様式を用いている 4. 様式は用いていない 5. その他（ ）
③ 複数商品の提示に際して利用者・家族にどのような内容の書類を交付していますか (○はいくつでも)	1. 利用者の基本情報 2. 機能や価格帯の異なる複数商品を掲載した書類 3. 全国平均貸与価格が掲載された書類 4. 提案理由等が掲載された書類 5. 特にない 6. その他（ ）
④ 制度改正により、複数商品を提示するためにどのような対応をしましたか (○はいくつでも)	1. オン・ザ・ジョブ・トレーニング（現任訓練）を実施した 2. 説明会や講習会を受講した（受講の内容： ） 3. 商品についての勉強会を開催または参加した 4. 特にない 5. その他（ ）
⑤ 複数商品を提示することによる効果・影響 (○はいくつでも)	1. 利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる 2. 書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる 3. 書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる 4. 書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる 5. 福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する 6. 福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する 7. ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる 8. 他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具の指定に対して、説明することをきっかけに、連携が強化する 9. 特にない 10. その他（ ）
⑥ 利用者・家族への効果・影響 (○はいくつでも)	1. 利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる 2. 利用者の理解が深まり、利用者、家族の自己決定・自己選択につながる 3. サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる 4. 説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす 5. 福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える 6. 特にない 7. その他（ ）

⑦ 複数商品を提示する上での課題 (○はいくつでも)	1. 福祉用具専門相談員の福祉用具の適用や新商品などに関する知識が不足している 2. 福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している 3. 適切に複数商品を提示できるよう福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である 4. 複数提案に係る記録(入力)に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える 5. 複数商品について利用者や家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる 6. 機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある (例:) 7. 他の専門職(ケアマネジャー、リハ専門職等)から用具を提案される場合の対応に困る 8. 急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい 9. 特にない 10. その他()
-------------------------------	---

(2) 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付 平成30年4月より、福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することが求められています。これについて貴事業所の状況をお答えください。	
① 貴事業所では、従来からケアマネジャーに計画書を交付していましたか (○はひとつ)	1. 従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた 2. これまでは交付していなかった
② 平成30年4月以降、貴事業所では、ケアマネジャーに交付する書類として、貸与の目標や具体的なサービス内容のほか、どのような書類を交付していますか(○はいくつでも)	1. 利用者の基本情報 2. 機能や価格帯の異なる複数商品を掲載した書類 3. 全国平均貸与価格が掲載された書類 4. 提案理由等が掲載された書類 5. 特にない 6. その他()
③ ケアマネジャーの反応 (○はいくつでも)	1. 福祉用具の種類や特徴についての理解が深まった 2. 選定の経緯や理由の説明をきっかけに、コミュニケーションがとりやすくなった 3. 福祉用具専門相談員の専門性について理解が深まり、互いの役割分担が明確になった 4. 今後のケアプラン作成の参考とする意識がみられるようになった 5. 書類を確認・管理するための手間がかかる印象(負担感)を持った 6. 事業所によって様式が違いため内容をご理解いただきにくい 7. 計画書に記載された内容についての問い合わせが来る(増える)ようになった 8. 特にない 9. その他()
④ 福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響 (○はいくつでも)	1. 選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用してもらえる 2. 福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる 3. 福祉用具専門相談員の専門性について理解が深まる 4. ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる 5. ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながっている 6. 福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化した 7. 特にない 8. その他()

⑤ 計画書をケアマネジャーに交付する上での課題 (〇はいくつでも)	1. ケアマネジャーへの交付・説明の時間を確保しにくい 2. ケアマネジャーへの説明に時間がかかる 3. ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある 4. 文書が多くなり管理の負担が増大する 5. ケアマネジャーが制度改正の内容について十分に理解していない 6. 特にない 7. その他 ()
--------------------------------------	---

(3) 全国平均貸与価格の説明について 平成30年10月より、全国平均貸与価格の説明が求められています。平均貸与価格の説明について、貴事業所の状況をお答えください。 ※貸与価格の上限設定に伴う価格の変更や説明とは区別して、ここでは「全国平均貸与価格」についてのみお答えください。	
① 貴事業所では、全国平均貸与価格の説明に対応して、価格を変更しましたか (〇はいくつでも)	1. 自社の価格が全国平均貸与価格より高い場合に価格を下げた商品がある →価格を下げた(下げるに至った)理由:() 2. 自社の価格が全国平均貸与価格より低い場合に価格を上げた商品がある →価格を上げた(上げるに至った)理由:() 3. 全国平均貸与価格の説明への対応として、価格を変更した商品はない
② 価格を下げた場合、コスト削減を実施しましたか (〇はいくつでも)	1. 仕入れ価格(購入)を下げるための交渉をした (具体的に:()) 2. レンタル卸費用を下げるための交渉をした (具体的に:()) 3. サービスの効率化をはかった (具体的に:()) 4. 特にない 5. その他 ()
③ 利用者に自社の価格についての理解を得るために、次のような対応をしましたか (〇はいくつでも)	1. 全国平均貸与価格より自社の価格が高い(又は低い)場合、自社の強みの明確化および説明内容について検討した 2. 利用者・家族への説明方法について事業所内で統一した対応方針を示した 3. 利用者・家族への説明方法についての事業所内で研修等を実施した 4. 説明用に自社の強み等についての説明資料(リーフレット等)を作成した 5. (質の高いサービスを強みとするため)相談員のスキル向上のための取り組みを行った a 勉強会や研修の機会を増やした b 経験の浅い相談員は、スキルのある相談員と一緒に訪問するようにした c その他 () 6. 特にない 7. その他 ()
④ 全国平均価格を示すことにより期待される効果・影響 (〇はいくつでも)	1. 自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる 2. 自社の独自性や強みを説明する機会が増える 3. 利用者との価格面での合意形成ができる 4. ケアマネジャーとの価格面での合意形成ができる 5. 特にない 6. その他 ()
⑤ 全国平均価格を示す上での課題 (〇はいくつでも)	1. 福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している 2. 価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される 3. 事業所として説明方法の統一化が難しい 4. 特にない 5. その他 ()

3.福祉用具専門相談員の専門性について

【以下の設問は、あなた（回答者の方）ご自身について回答してください】

以下は、福祉用具専門相談員に求められる専門性として想定される項目を示しています。

- ① あなた（回答者）ご自身の習得度を5段階で評価し、1～5のいずれかに○を各ひとつ記入して下さい。
- ② 平成30年度制度改正（複数商品の提示、福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付、全国平均貸与価格の説明）に対応するための重要度について、5段階で評価し、1～5のいずれかに○を各ひとつ記入して下さい。

(1) 求められる知識	①回答者の 習得度					②平成30年度制度改正 に対応するための重要度				
	低い		⇔		高い	低い		⇔		高い
1. 介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
2. 多様な福祉用具に関する知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
3. 新製品に関する詳細な知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
4. 機種別の構造、機能の違い、適用に関する知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5. 住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
6. 接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
7. 認知症の症状や特徴を踏まえた関わり方に関する知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
平成30年度制度改正に対応するために、上記のほかに必要なと考えられる知識があればご記入ください。										

(2) 求められる役割（能力）	①回答者の 習得度					②平成30年度制度改正 に対応するための重要度				
	低い		⇔		高い	低い		⇔		高い
1. 福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
2. 的確なアセスメント（利用者・環境の評価）能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
3. 利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
4. 搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5. 利用者や環境の状況に応じた利用指導・適合調整能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
6. 状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
7. 状況変化をとらえるフォロー・モニタリング能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
8. ケアマネジャーと円滑に連携する能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
9. サービス担当者会議での発言・説明・提案能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
平成30年度制度改正に対応するために、上記のほかに必要なと考えられる能力があればご記入ください。										

4. 「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修（20 時間更新研修）について

「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修（20 時間更新研修）の効果、内容の伝達等についてお聞きします。

① 振り返ってみて、役に立ったと感じた研修（〇はいくつでも）	1. 福祉用具専門相談員と本研修の意義 2. 介護保険制度の最新動向 3. こころとからだのしくみの理解 4. 介護技術 5. 住環境と住宅改修 6. 新しい福祉用具の特徴と活用 7. 福祉用具貸与計画書の作成 8. ケアチームにおける福祉用具専門相談員の役割 9. 業務プロセスに関するスキルの向上 10. 総合演習 11. 特にない 12. その他（ ）
② 事業所において伝達した研修内容（〇はいくつでも）	1. 福祉用具専門相談員と本研修の意義 2. 介護保険制度の最新動向 3. こころとからだのしくみの理解 4. 介護技術 5. 住環境と住宅改修 6. 新しい福祉用具の特徴と活用 7. 福祉用具貸与計画書の作成 8. ケアチームにおける福祉用具専門相談員の役割 9. 業務プロセスに関するスキルの向上 10. 総合演習 11. 特にない 12. その他（ ）
③ 20 時間更新研修について、事業所においてどのような場面で役立ちましたか（〇はいくつでも）	1. 福祉用具貸与計画書の作成において役立った 2. 利用者・家族への提案、説明の場面で役立った 3. ケアマネジャーへの説明の場面で役立った 4. サービス担当者会議での説明・提案の場面で役立った 5. 特にない 6. その他（ ）
④ 20 時間更新研修の受講について、更新の度研修を受講したいですか（〇はひとつ）	1. はい 2. いいえ 3. わからない 4. その他（ ）
⑤ 20 時間更新研修の受講について、事業所内の別の福祉用具専門相談員にも受講させたいですか（〇はひとつ）	1. はい 2. いいえ 3. わからない 4. その他（ ）

※「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修（20 時間更新研修）は、今後ふくせんでは「福祉用具専門相談員更新研修（ふくせん認定）」と呼ぶことになりました。

5. その他

ご要望やご意見がありましたらご記入ください。

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

6-2. アンケート結果（クロス集計結果）

（１）【居宅介護支援事業所調査】ケアマネジャーの介護支援専門員としての経験年数別の比較

１）福祉用具専門相談員との連携について

図表 127 普段、通常業務では福祉用具専門相談員とどのような連携をしているか
【介護支援専門員としての業務経験年数】（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	て新製品等の情報提供を受け	る福祉用具貸与事業所等が主	つ福祉用具の導入の必要性に	者福祉用具を導入したい用具利用	をか入りたい福祉用具を、調達	導る、福祉用具の導入を検討する	その他	無回答
全体	1,611	1,393 86.5%	373 23.2%	1,164 72.3%	1,456 90.4%	871 54.1%	1,418 88.0%	50 3.1%	11 0.7%
1年未満	14	10 71.4%	3 21.4%	11 78.6%	12 85.7%	7 50.0%	12 85.7%	1 7.1%	1 7.1%
1～2年未満	39	30 76.9%	5 12.8%	30 76.9%	35 89.7%	19 48.7%	36 92.3%	0 0.0%	0 0.0%
2～4年未満	134	112 83.6%	22 16.4%	90 67.2%	119 88.8%	65 48.5%	108 80.6%	6 4.5%	2 1.5%
4～6年未満	186	157 84.4%	35 18.8%	142 76.3%	170 91.4%	108 58.1%	166 89.2%	3 1.6%	0 0.0%
6～8年未満	202	177 87.6%	41 20.3%	145 71.8%	182 90.1%	117 57.9%	180 89.1%	6 3.0%	0 0.0%
8～10年未満	174	156 89.7%	51 29.3%	135 77.6%	163 93.7%	106 60.9%	163 93.7%	5 2.9%	1 0.6%
10～12年未満	216	195 90.3%	55 25.5%	152 70.4%	190 88.0%	124 57.4%	184 85.2%	6 2.8%	1 0.5%
12～14年未満	195	169 86.7%	56 28.7%	136 69.7%	177 90.8%	95 48.7%	174 89.2%	7 3.6%	0 0.0%
14～16年未満	200	179 89.5%	43 21.5%	147 73.5%	182 91.0%	110 55.0%	177 88.5%	10 5.0%	1 0.5%
16～18年未満	116	100 86.2%	33 28.4%	84 72.4%	106 91.4%	58 50.0%	99 85.3%	3 2.6%	2 1.7%
18～20年未満	103	85 82.5%	27 26.2%	73 70.9%	94 91.3%	50 48.5%	93 90.3%	3 2.9%	0 0.0%
20年以上	4	2 50.0%	0 0.0%	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

2) 複数商品の提示・全国平均貸与価格の説明

図表 128 福祉用具専門相談員から利用者に対して複数商品を提示し、全国平均貸与価格について説明することによる利用者への効果・影響
【介護支援専門員としての業務経験年数】（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	利用 者や 家族 の 福祉 用具 に 対 す る 関 心 が 高 ま る	利用 者や 家族 の 自己 決定、 自己 選択 に つ な が る	サ ー ビ ス 利 用 に 対 す る 利 用 者、 家族 の 納 得 感 が 高 ま る	説 明 さ れ る 内 容 が 多 く、 自 分 （ 利 用 者 ） に 合 う 福 祉 用 具 を 選 択 す る こ と が 多 い	福 祉 用 具 専 門 相 談 員 か ら 説 明 が あ る に よ り、 利 用 者 や 家 族 の 負 担 が 減 る	特 に な い	そ の 他	無 回 答
全体	1,611	565 35.1%	988 61.3%	819 50.8%	472 29.3%	484 30.0%	79 4.9%	45 2.8%	49 3.0%
1年未満	14	6 42.9%	10 71.4%	7 50.0%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%
1～2年未満	39	16 41.0%	26 66.7%	23 59.0%	8 20.5%	9 23.1%	1 2.6%	3 7.7%	1 2.6%
2～4年未満	134	52 38.8%	79 59.0%	65 48.5%	38 28.4%	37 27.6%	7 5.2%	3 2.2%	6 4.5%
4～6年未満	186	64 34.4%	121 65.1%	93 50.0%	58 31.2%	61 32.8%	13 7.0%	4 2.2%	4 2.2%
6～8年未満	202	65 32.2%	125 61.9%	103 51.0%	56 27.7%	59 29.2%	6 3.0%	7 3.5%	10 5.0%
8～10年未満	174	70 40.2%	106 60.9%	102 58.6%	39 22.4%	43 24.7%	7 4.0%	5 2.9%	5 2.9%
10～12年未満	216	69 31.9%	142 65.7%	106 49.1%	62 28.7%	64 29.6%	9 4.2%	2 0.9%	2 0.9%
12～14年未満	195	67 34.4%	116 59.5%	97 49.7%	69 35.4%	71 36.4%	8 4.1%	5 2.6%	4 2.1%
14～16年未満	200	71 35.5%	116 58.0%	104 52.0%	65 32.5%	65 32.5%	12 6.0%	4 2.0%	7 3.5%
16～18年未満	116	38 32.8%	68 58.6%	57 49.1%	33 28.4%	37 31.9%	7 6.0%	7 6.0%	4 3.4%
18～20年未満	103	36 35.0%	61 59.2%	47 45.6%	32 31.1%	31 30.1%	6 5.8%	3 2.9%	3 2.9%
20年以上	4	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%

3) 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

図表 129 提供された福祉用具貸与計画書の活用方法

【介護支援専門員としての業務経験年数】（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	相談員に説明を求める	記載された福祉用具の特徴や門選	価格について福祉用具専門相談	福祉用具計画の内容を参考にして、ケアプランを見直す	サービス担当者会議で、福祉用具専門相談員に説明を求める	多職種（ヘルパーなど）への情報提供に活用している	特にな	その他	無回答
全体	1,611	814 50.5%	449 27.9%	675 41.9%	1,167 72.4%	625 38.8%	117 7.3%	23 1.4%	32 2.0%	
1年未満	14	6 42.9%	4 28.6%	11 78.6%	11 78.6%	7 50.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	
1～2年未満	39	21 53.8%	8 20.5%	21 53.8%	22 56.4%	15 38.5%	5 12.8%	0 0.0%	1 2.6%	
2～4年未満	134	72 53.7%	35 26.1%	57 42.5%	89 66.4%	50 37.3%	9 6.7%	1 0.7%	4 3.0%	
4～6年未満	186	103 55.4%	63 33.9%	82 44.1%	141 75.8%	82 44.1%	9 4.8%	1 0.5%	4 2.2%	
6～8年未満	202	99 49.0%	50 24.8%	69 34.2%	134 66.3%	68 33.7%	22 10.9%	3 1.5%	3 1.5%	
8～10年未満	174	84 48.3%	48 27.6%	74 42.5%	129 74.1%	68 39.1%	11 6.3%	3 1.7%	5 2.9%	
10～12年未満	216	106 49.1%	63 29.2%	91 42.1%	153 70.8%	78 36.1%	14 6.5%	4 1.9%	3 1.4%	
12～14年未満	195	95 48.7%	51 26.2%	86 44.1%	145 74.4%	67 34.4%	15 7.7%	2 1.0%	1 0.5%	
14～16年未満	200	108 54.0%	59 29.5%	79 39.5%	149 74.5%	91 45.5%	16 8.0%	4 2.0%	3 1.5%	
16～18年未満	116	56 48.3%	30 25.9%	53 45.7%	89 76.7%	42 36.2%	9 7.8%	3 2.6%	1 0.9%	
18～20年未満	103	52 50.5%	27 26.2%	39 37.9%	82 79.6%	43 41.7%	5 4.9%	2 1.9%	3 2.9%	
20年以上	4	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	3 75.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

図表 130 福祉用具貸与計画書が提供されることにより、期待される効果・影響

【介護支援専門員としての業務経験年数】（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性について理解が深まる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションがとりやすくなる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながる	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化する	目標や課題の認識共有が図れる	特にない	その他	無回答
全体	1611	1059 65.7%	1086 67.4%	642 39.9%	489 30.4%	536 33.3%	623 38.7%	1032 64.1%	56 3.5%	21 1.3%	24 1.5%
1年未満	14	13 92.9%	13 92.9%	10 71.4%	7 50.0%	9 64.3%	8 57.1%	12 85.7%	1 7.1%		
1～2年未満	39	29 74.4%	25 64.1%	21 53.8%	15 38.5%	15 38.5%	13 33.3%	20 51.3%	4 10.3%		
2～4年未満	134	83 61.9%	93 69.4%	50 37.3%	41 30.6%	49 36.6%	43 32.1%	77 57.5%	4 3.0%	4 3.0%	2 1.5%
4～6年未満	186	121 65.1%	129 69.4%	77 41.4%	68 36.6%	65 34.9%	70 37.6%	116 62.4%	5 2.7%	2 1.1%	4 2.2%
6～8年未満	202	126 62.4%	131 64.9%	64 31.7%	66 32.7%	70 34.7%	80 39.6%	128 63.4%	6 3.0%	2 1.0%	3 1.5%
8～10年未満	174	118 67.8%	127 73.0%	82 47.1%	56 32.2%	56 32.2%	73 42.0%	119 68.4%	4 2.3%	1 0.6%	3 1.7%
10～12年未満	216	146 67.6%	140 64.8%	82 38.0%	61 28.2%	66 30.6%	83 38.4%	123 56.9%	4 1.9%	1 0.5%	3 1.4%
12～14年未満	195	124 63.6%	135 69.2%	76 39.0%	59 30.3%	67 34.4%	75 38.5%	128 65.6%	5 2.6%	3 1.5%	2 1.0%
14～16年未満	200	140 70.0%	132 66.0%	88 44.0%	54 27.0%	62 31.0%	82 41.0%	145 72.5%	14 7.0%	4 2.0%	
16～18年未満	116	76 65.5%	81 69.8%	47 40.5%	32 27.6%	34 29.3%	44 37.9%	81 69.8%	4 3.4%		2 1.7%
18～20年未満	103	63 61.2%	66 64.1%	33 32.0%	24 23.3%	36 35.0%	42 40.8%	68 66.0%	3 2.9%	3 2.9%	2 1.9%
20年以上	4	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%				3 75.0%			

(2) 【福祉用具貸与事業所調査】福祉用具専門相談員経験年数別の比較

1) 複数商品の提示

図表 131 複数商品を提示することによる効果・影響【福祉用具貸与事業所】

【2 事業共通項目】

	件数	福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる	書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる	書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる	書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる	福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する	福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する	ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具の指定に対して、説明することによる連携が強化できる	特にな	その他	無回答
全体	1,246	517 41.5%	322 25.8%	420 33.7%	342 27.4%	383 30.7%	472 37.9%	271 21.7%	258 20.7%	161 12.9%	75 6.0%	17 1.4%
5年以上	980	404 41.2%	255 26.0%	337 34.4%	266 27.1%	314 32.0%	375 38.3%	218 22.2%	202 20.6%	129 13.2%	62 6.3%	12 1.2%
3～5年未満	144	56 38.9%	33 22.9%	42 29.2%	33 22.9%	38 26.4%	52 36.1%	24 16.7%	28 19.4%	18 12.5%	6 4.2%	1 0.7%
3年未満	107	51 47.7%	30 28.0%	38 35.5%	39 36.4%	31 29.0%	41 38.3%	26 24.3%	26 24.3%	12 11.2%	7 6.5%	0 0.0%

図表 132 利用者・家族への効果・影響（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	利用 者や 家族 の福 祉用 具に 対す る関 心が 高ま る	利用 者や 家族 の自 己決 定・ 自己 選択 に つな がる	納 得感 が高 まる	サ ービ ス利 用に 対す る利 用者 、家 族の	説 明さ れる 内容 が多 く、 自分 （利 用者 ）に 合う 福祉 用具 を選 択す るこ とが す	利 用者 や家 族の 負担 が増 える	福 祉用 具専 門相 談員 から 説明 を受け 、	特 に ない	そ の 他	無 回 答
全体	1,246	271 21.7%	512 41.1%	561 45.0%	505 40.5%	532 42.7%	98 7.9%	52 4.2%	19 1.5%		
5年以上	980	197 20.1%	394 40.2%	445 45.4%	401 40.9%	435 44.4%	78 8.0%	44 4.5%	14 1.4%		
3～5年未満	144	40 27.8%	57 39.6%	61 42.4%	69 47.9%	66 45.8%	7 4.9%	6 4.2%	1 0.7%		
3年未満	107	29 27.1%	57 53.3%	50 46.7%	33 30.8%	29 27.1%	12 11.2%	2 1.9%	0 0.0%		

図表 133 複数商品を提示する上での課題（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	福祉用具専門相談員の福祉用器具の適用が不足している	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	育成が必要である	適切に複数商品を提示できるよう福祉用具専門相談員の教育・相談員の負担が増える	複数商品に係る記録（入力）に時間がかかる	複数商品について利用者や家族に説明し、ご理解いただくこと	機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から困る	数商品の場合の対応に困る	急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい	特にな	その他	無回答
全体	1,246	185 14.8%	139 11.2%	380 30.5%	911 73.1%	505 40.5%	486 39.0%	265 21.3%	700 56.2%	34 2.7%	53 4.3%	18 1.4%		
5年以上	980	108 11.0%	94 9.6%	290 29.6%	735 75.0%	406 41.4%	386 39.4%	217 22.1%	569 58.1%	25 2.6%	47 4.8%	13 1.3%		
3～5年未満	144	41 28.5%	22 15.3%	48 33.3%	100 69.4%	62 43.1%	59 41.0%	29 20.1%	74 51.4%	2 1.4%	4 2.8%	0 0.0%		
3年未満	107	35 32.7%	21 19.6%	41 38.3%	71 66.4%	35 32.7%	35 32.7%	18 16.8%	53 49.5%	5 4.7%	2 1.9%	1 0.9%		

2）福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

図表 134 ケアマネジャーの反応（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	福祉用具の種類や特徴について の理解が深まった	選定の経緯や理由の説明をきく とりにやすくなった	福祉用具専門相談員の専門性に 割分担当が理解が深まり、互いの役 する	今後のケアプラン作成の参考と たす意識がみられるようになった	書類を確認・管理するための手 間がかかる印象（負担感）を 持った	事業所によって様式が違うため 内容をご理解いただきにくい	計画書に記載された内容について の問い合わせが来る（増え る）ようになった	特にな い	その他	無回 答
全体	1,246	236 18.9%	265 21.3%	156 12.5%	166 13.3%	337 27.0%	139 11.2%	30 2.4%	454 36.4%	42 3.4%	7 0.6%
5年以上	980	187 19.1%	219 22.3%	119 12.1%	138 14.1%	273 27.9%	100 10.2%	24 2.4%	346 35.3%	37 3.8%	4 0.4%
3～5年未満	144	23 16.0%	25 17.4%	21 14.6%	17 11.8%	37 25.7%	22 15.3%	4 2.8%	61 42.4%	2 1.4%	1 0.7%
3年未満	107	22 20.6%	18 16.8%	13 12.1%	8 7.5%	23 21.5%	15 14.0%	2 1.9%	44 41.1%	2 1.9%	1 0.9%

図表 135 福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用してもらえる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる	ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる	ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながっている	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化した	特にない	その他	無回答
全体	1,246	320 25.7%	313 25.1%	216 17.3%	340 27.3%	217 17.4%	158 12.7%	395 31.7%	31 2.5%	20 1.6%
5年以上	980	243 24.8%	254 25.9%	178 18.2%	271 27.7%	172 17.6%	128 13.1%	306 31.2%	26 2.7%	16 1.6%
3～5年未満	144	41 28.5%	28 19.4%	23 16.0%	33 22.9%	22 15.3%	12 8.3%	54 37.5%	4 2.8%	1 0.7%
3年未満	107	33 30.8%	28 26.2%	14 13.1%	31 29.0%	21 19.6%	14 13.1%	29 27.1%	1 0.9%	2 1.9%

図表 136 計画書をケアマネジャーに交付する上での課題（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	ケアマネジャーへの交付・説明の時間を確保しにくい	ケアマネジャーへの説明に時間がかかる	ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書の確認してくれているか疑問がある	文書が多くなり管理の負担が増大する	ケアマネジャーが制度改正の内容について十分に理解していない	特にない	その他	無回答
全体	1,246	326 26.2%	150 12.0%	580 46.5%	720 57.8%	219 17.6%	202 16.2%	28 2.2%	22 1.8%
5年以上	980	238 24.3%	118 12.0%	476 48.6%	577 58.9%	172 17.6%	154 15.7%	26 2.7%	17 1.7%
3～5年未満	144	50 34.7%	19 13.2%	67 46.5%	81 56.3%	29 20.1%	20 13.9%	2 1.4%	1 0.7%
3年未満	107	34 31.8%	13 12.1%	34 31.8%	54 50.5%	14 13.1%	24 22.4%	0 0.0%	3 2.8%

3）全国平均貸与価格の説明について

図表 137 全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響（複数回答）
【2 事業共通項目】

	件数	社との貸与価格が他 ことを証明できない	自社の貸与価格が他 を説明する機会が増える	利用者と合意形成ができる	ケアマネジャーとの 価格面での合意形成 ができる	特にな い	その他	無回答
全体	1,246	418 33.5%	198 15.9%	255 20.5%	246 19.7%	425 34.1%	80 6.4%	30 2.4%
5年以上	980	321 32.8%	160 16.3%	200 20.4%	193 19.7%	337 34.4%	66 6.7%	25 2.6%
3～5年未満	144	53 36.8%	23 16.0%	27 18.8%	25 17.4%	49 34.0%	11 7.6%	2 1.4%
3年未満	107	37 34.6%	13 12.1%	26 24.3%	26 24.3%	33 30.8%	3 2.8%	2 1.9%

図表 138 全国平均貸与価格を示す上での課題（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	説明・用具 提案能力が不足している	福祉用具専門家が不足している	低価格が懸念される	価格が優先される	事業所として説明方法の統一化が難しい	特にな	その他	無回答
全体	1,246	104 8.3%	885 71.0%	145 11.6%	178 14.3%	135 10.8%	44 3.5%		
5年以上	980	63 6.4%	722 73.7%	102 10.4%	127 13.0%	118 12.0%	39 4.0%		
3～5年未満	144	19 13.2%	95 66.0%	21 14.6%	20 13.9%	15 10.4%	2 1.4%		
3年未満	107	20 18.7%	61 57.0%	20 18.7%	24 22.4%	2 1.9%	2 1.9%		

福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業

報告書

平成 31 年 3 月発行

発行者 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404

TEL 03-5418-7700

FAX 03-5418-2111

本事業は、平成 30 年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。